平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　株式会社　不二家　　上場取引所　東
コード番号　2211　URL　http://www.fujiya-peko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 櫻井　康文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長　(氏名) 河村　宣行　TEL 03-5978-8100

定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	89,910	2.6	1,607	54.2	2,436	34.1	2,163	297.1
23年12月期	87,639	―	1,042	―	1,816	―	544	―

(注)包括利益　24年12月期　2,600百万円　(340.3%)　23年12月期　590百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	8.39	―	8.2	4.5	1.8
23年12月期	2.11	―	2.2	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　712百万円　23年12月期　703百万円

(注)平成22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算のため、平成23年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	55,502	28,158	49.8	107.22
23年12月期	53,034	25,443	47.7	98.21

(参考) 自己資本　24年12月期　27,637百万円　23年12月期　25,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,937	△3,131	△471	8,552
23年12月期	3,661	△2,687	△388	7,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年12月期	―	0.00	―	2.00	2.00	515	23.8	1.9
25年12月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		21.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	2.0	400	8.7	600	11.5	300	4.7	1.16
通期	93,000	3.4	1,800	12.0	2,700	10.8	2,400	10.9	9.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	257,846,590 株	23年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	24年12月期	80,759 株	23年12月期	80,349 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	257,766,125 株	23年12月期	257,766,443 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	76,384	1.2	461	64.6	935	16.2	1,091	―
23年12月期	75,450	―	280	―	805	―	△910	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	4.23	―
23年12月期	△3.53	―

(注)平成22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算のため、平成23年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	46,565	23,272	50.0	90.28
23年12月期	46,068	22,139	48.1	85.89

(参考) 自己資本 24年12月期 23,272百万円 23年12月期 22,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7
（４）事業等のリスク ……8
２．企業集団の状況 ……9
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標 ……10
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……10
（３）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……21
（７）追加情報 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（退職給付関係） ……29
（企業結合等関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
５．個別財務諸表 ……36
（１）貸借対照表 ……36
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……40
６．その他 ……42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

	当連結会計年度（第118期） （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	前連結会計年度（第117期） （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	対前期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	89,910	87,639	102.6	2,270
営業利益	1,607	1,042	154.2	564
経常利益	2,436	1,816	134.1	620
当期純利益	2,163	544	397.1	1,618

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興の本格化による復興需要の増加が、一部業界においては業績に好影響を与え、景気の押し上げに寄与しました。しかし、堅調に推移した個人消費が、エコカー補助金の終了などにより、一服感が出てきたことや、世界経済の減速、日中関係の悪化による輸出の減少に加えて、円高やデフレの傾向が景気を押し下げる要因となり、経済状況は大変厳しいものとなりました。

当社グループが属する食品業界におきましては、低価格競争の激化、電力料金の値上げによる光熱費の高騰や包装材料の値上げなどが収益を圧迫し、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、当期を「再生から成長への転換の年」と位置付け、安定した収益を確保するべく、高品質で適正な価格の製品を量産することにより生産性の向上を図ったほか、グループ内での人材交流や、洋菓子、菓子の事業部の枠を超えた営業施策などを積極的に行い、相互に協力することで販路を拡大し、売上と収益の向上を目指しました。また、食の安全・安心のみならず、防火、防災への危機管理体制の充実を図り、企業経営の基盤作りにも注力しました。

販売面では、前年の震災による特需の反動や９月の猛暑の影響がマイナスに作用しましたが、高品質でお買い求めになりやすい価格の商品や、徳用感のあるファミリー向け商品の拡販、「ミルキー」、「ルック」、「カントリーマアム」など主力ブランドの販売強化、コンビニエンスストアへの洋菓子商品の提案、タレントを起用した販売促進活動の実施などの積極的な販売施策が奏功し、おかげさまで売上は前期を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は、899億10百万円（対前期比102.6%）となりました。

損益面では、企業間の低価格競争が激化したことによる販売促進費の大幅な増加や、電力料金を中心とした光熱費の値上げなどがマイナスに作用しましたが、積極的な営業活動が販売量を押し上げた結果、生産ラインの稼働率が上昇するとともに、生産性が向上したため、収益は前期に比べ増加しました。特に、連結子会社である株式会社不二家フードサービス、株式会社ダロワイヨジャポンの業績が良化し、これにより洋菓子事業全体の収益を改善させることができました。

この結果、営業利益は16億７百万円（対前期比154.2%）、経常利益は24億36百万円（対前期比134.1%）、当期純利益は21億63百万円（対前期比397.1%）となりました。

②セグメント別売上高の状況

事業別	期別	当連結会計年度（第118期） 平成24年１月 1日から 平成24年12月31日まで		前連結会計年度（第117期） 平成23年１月 1日から 平成23年12月31日まで		対前期比	増減
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	21,304	23.7	20,944	23.9	101.7	359
	レストラン	6,819	7.6	6,746	7.7	101.1	73
	計	28,124	31.3	27,691	31.6	101.6	432
製菓事業	菓　子	54,961	61.1	53,002	60.5	103.7	1,958
	飲　料	5,327	5.9	5,858	6.7	90.9	△531
	計	60,288	67.0	58,861	67.2	102.4	1,427
その他		1,497	1.7	1,086	1.2	137.7	410
合　　計		89,910	100.0	87,639	100.0	102.6	2,270

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

＜洋菓子事業＞

当社単体の洋菓子におきましては、お買い求めになりやすい高品質の商品をお客様ご家族に提供することを目指して、以下のような施策を実施しました。

まず、お買い得感のある「999円セール（サンキューセール）」を継続的に実施したほか、洋菓子の需要がもっとも高まる12月には「全品10%OFFセール」を実施し、客数の増加を図りました。また、上質でお買い求めになりやすい1,000円シリーズ商品は、改良を加えながら継続的に販売するとともに、お買い上げのお客様にペコちゃんグッズをプレゼントするキャンペーンにも取り組み、拡販につとめました。中でも、「ミルキークリームロール」につきましては、ミルキーが好きなタレントのローラさんを起用した販売促進活動を展開するなど、一層の拡販に取り組みました。また、売上の拡大を目指し、バレンタインデー、雛まつり、クリスマスなどの催事に取り組むとともに、お盆、お彼岸などの需要期に積極的なギフト商品の拡販を行いました。さらに、販路拡大のために、コンビニエンスストアのスイーツ市場に対応した「レーズンサブレ」や「ふんわりペコちゃん」などの洋菓子商品を積極的に販売したことが、売上増加に寄与しました。

店舗開発につきましては、鳥取市や岩手県久慈市などの未出店エリアへの進出や、コンビニエンスストアの跡地を活用した大型店舗の出店を進めた結果、当連結会計年度末店舗数は、前期末に比べ9店増加し、692店となりました。

この結果、当社単体の洋菓子の売上は対前期比101.1%となりました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨは、創業30周年を迎え、バレンタインデーやホワイトデーのみならず、雛まつり、子供の日といった日本文化を取り入れた催事にも取り組み、売上の拡大を図りました。また、10月には東京駅構内に「東京駅セントラルストリート店」をオープンさせ、東京駅限定商品などお土産品を積極的に販売し、ダロワイヨブランドを全国に向けて発信することにも注力しました。さらに、百貨店のカタログに加え、全国の郵便局に置かれているギフトカタログなどに対応した商品提案を行うなど、販路の拡大にもつとめました。これにより、ダロワイヨの売上は対前期比101.9%とな

りました。
この結果、ケーキ等の洋菓子の売上高は、213億4百万円（対前期比101.7%）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただくことを目指すレストランにおきましては、客数アップを目指し、以下のような施策を実施しました。
まず、高品質でお買い得感のあるセットメニューを継続的に展開するとともに、新聞折り込みチラシにも掲載することにより、新たなお客様の獲得につとめました。夏休みには、お子様用の「ペコちゃんランチ」無料券を配布するなど、お子様連れのご家族のご来店を促進する営業施策にも取り組みました。さらに、ご好評いただいている「バースデーサービス」や「ケーキバイキング」に継続して取り組むことにより、固定客の確保を図った結果、客数が増加し、売上は着実に伸長しました。
加えて、横浜・名古屋・仙台で展開している「アンパンマン＆ペコズキッチン」は、お子様連れのご家族に大変ご好評をいただき、売上は堅調に推移しました。
この結果、レストランの売上高は、68億19百万円（対前期比101.1%）となり、前期を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は281億24百万円（対前期比101.6%）となりました。

＜製菓事業＞
当社単体の菓子事業におきましては、前年の震災による特需の反動、９月から10月にかけての残暑、大手小売業のプライベートブランド（PB）商品拡大戦略の中でのナショナルブランド（NB）商品の競争の激化など、非常に厳しい状況が続きました。そのような中で、主力ブランドの販売強化策に取り組むとともに、新商品の開発やPB商品の展開などにも柔軟に対応しました。
ミルキーブランドにつきましては、ミルキーが好きなタレントのローラさんとコラボした商品を発売したことで、購買層が拡大し、売上の増加に寄与しました。また、発売50周年を迎えたルックは、洋菓子部門や山崎製パン株式会社と共同で販売促進を展開するなど、ブランドの強化を図りました。そして、「12粒ルック（ア・ラ・モード）」がテレビ番組で紹介されたことなどもあり、ルックブランド商品の売上は前期を上回りました。
一方、「22枚カントリーマアム」や「28粒アーモンドチョコレート」などの大袋商品は、内容量を増量することで販売量が伸長し、テレビ番組放映の効果と相俟って、売上を大きく伸ばすことができました。さらに、コンビニエンスストアや駅売店といった業態に対応した「カントリーマアムプチ贅沢チョコレート」や「ルック純生クリームｉｎ」などの新商品を積極的に発売したことも売上増加に貢献しました。
この結果、当社単体の菓子の売上は対前期比102.0%となりました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、中国における不二家ブランドの浸透を目指して販売エリアを拡大させたことにより、主力商品である「ポップキャンディ」の販売数量が前期を大きく上回り、売上は順調に推移しました。また、さらなる売上拡大を目指し、平成24年８月に高性能の機器を導入した「ポップキャンディ」専用の工場棟を増設するとともに、「レモンスカッシュキャンディ」や「ソフトエクレア」の製造ラインも新設し、生産体制の整備を図りました。その後間もなく発生した日本製品不買運動の影響を受け、一時的に新商品の発売や販売促進活動の中止を余儀なくされました

が、不買運動も徐々に落ち着きをみせ、おかげさまで、業績が回復した結果、売上は対前期比143.3%となりました。

この結果、菓子の売上高は、549億61百万円（対前期比103.7%）となり、前期を上回ることができました。

飲料におきましては、販売提携先であるサッポロ飲料株式会社の販路拡大もあり、「ネクターピーチ」の自動販売機への取り扱いが増加したことに加え、ブランドを活かした「ネクター（桃のかき氷）」や「カントリーマアムアイス（バニラ）」などの企業間コラボレーションによる新商品の発売にも積極的に取り組むことにより、売上の拡大を目指しました。しかし、前年の震災による特需の反動がマイナスに作用したことや紙容器飲料のカート缶の販売不振により、売上は前期を下回りました。この結果、飲料の売上高は、53億27百万円（対前期比90.9%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は、602億88百万円（対前期比102.4%）となりました。

＜その他＞

前期に新規事業として立ち上げた通販・キャラクター事業部におきましては、ライセンス事業にも積極的に取り組んだ結果、売上の増加に貢献しました。

また、株式会社不二家システムセンターは、新たに開設した鳥取事業所の業務が本格稼動したことにより事務受託業務が拡大し、売上は前期を上回りました。

この結果、売上高は14億97百万円（対前期比137.7%）と前期を大きく上回ることができました。

③次期の見通しについて

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災後の復興需要や政権交代による景気回復の期待感はあるものの、電気料金値上げや消費税引き上げ問題などにより、消費者の節約志向が拡大することが懸念されます。また、少子高齢化、単身者世帯の急増などによる主要顧客層の減少が続いており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、後記3. の(3)「会社の対処すべき課題」に記載の施策をスピード感を持って、着実に実行することにより、下記見通しを達成できるようにつとめてまいります。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年12月期見通し(百万円)	93,000	1,800	2,700	2,400
平成24年12月期実績 (百万円)	89,910	1,607	2,436	2,163
(伸長率) (%)	3.4	12.0	10.8	10.9

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は266億21百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加いたしました。固定資産は288億80百万円で、主に有形固定資産や投資有価証券の増により前連結会計年度末に比べ９億６百万円増加いたしました。この結果、総資産は555億２百万円で前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加いたしました。

また、流動負債は195億85百万円で、主に借入金や仕入債務の増により前連結会計年度末に比べ５億62百万円増加いたしました。固定負債は77億58百万円で、主に社債や長期未払金の減により前連結会計年度末に比べ８億９百万円減少いたしました。

純資産は281億58百万円で、主に当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ27億15百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は49.8%(前期は47.7%)となり、１株当たり純資産は107円22銭(前期末比９円１銭増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13億65百万円増加し、85億52百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、49億円37百万円(前連結会計年度は36億61百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、31億31百万円(前連結会計年度は26億87百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、４億71百万円(前連結会計年度は３億88百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還やリース債務の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	50.6	51.0	48.6	47.7	49.8
時価ベースの自己資本比率	67.3	115.6	81.5	79.2	90.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	2.2	－	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	21.7	－	29.7	41.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債にうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成21年３月期年度末及び平成22年12月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を早期に実施し、さらに充実させていくことが経営の最重要課題と考えており、収益力向上に向け企業体質の強化を図りながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、1株につき２円とさせたいただきたく存じます。また、次期の配当につきましては、1株につき２円を予定しております。

今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

（４）事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表時点において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、ＡＩＢ（American Institute of Baking）国際検査統合基準による指導監査システムを平成19年に導入し、継続的な監査を行っております。また、通常の品質管理業務とは別に、平成20年1月より毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題において、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格について

当社の主原料であります乳製品、植物油脂、小麦粉、砂糖等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向が影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症（インフルエンザ・ノロウイルスなど）によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、電力の供給不足や電気料金値上げの問題が、今後、日本経済にさらに深刻な影響を与えた場合、当社グループの生産、営業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす場合があります。

④株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予測を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失を発生させる可能性があります。

⑤海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるようつとめておりますが、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

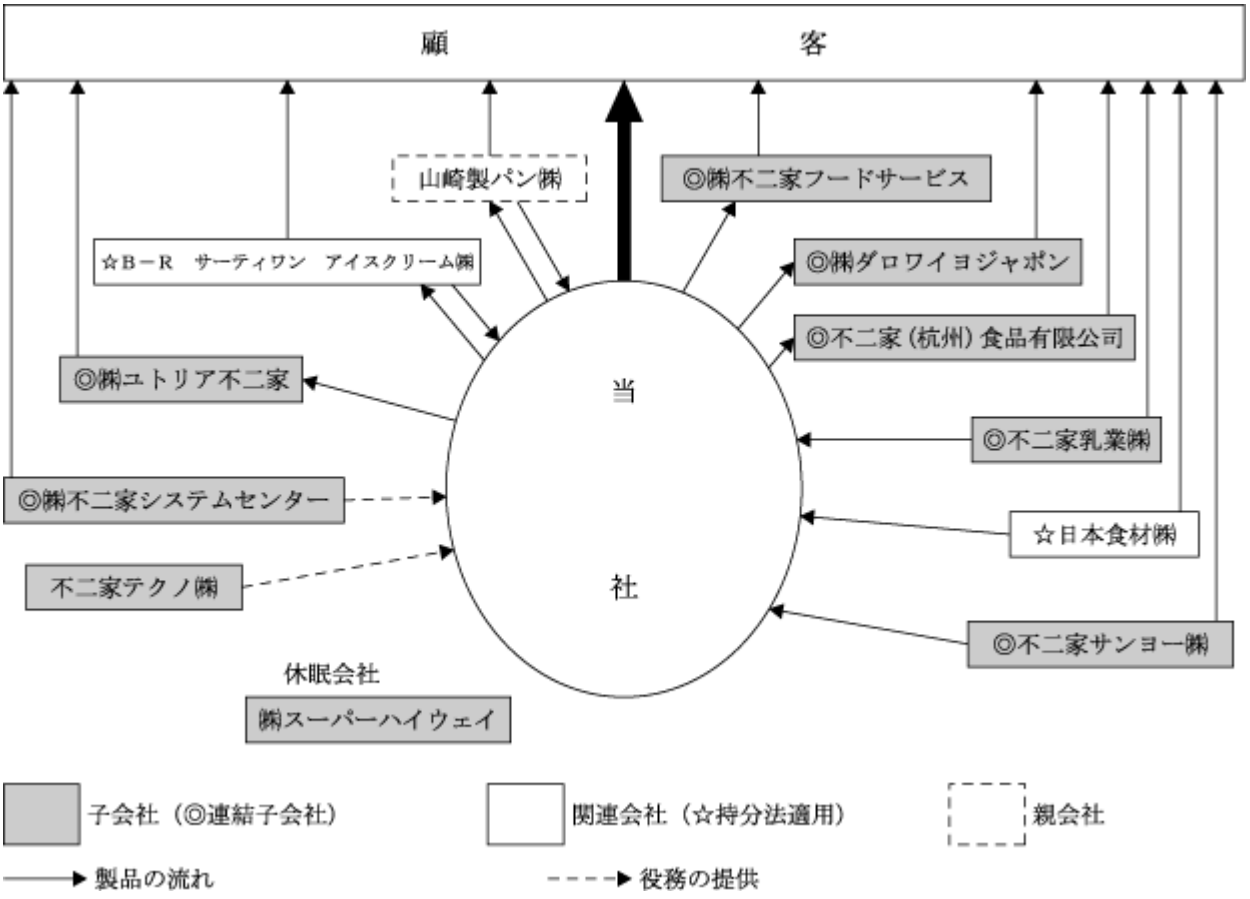
２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社９社及び関連会社２社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 ㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、 ㈱ユトリア不二家、Ｂ－Ｒ サーティワン アイスクリーム㈱、 山崎製パン㈱ （会社総数６社）
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材㈱、不二家サンヨー㈱、不二家乳業㈱ 不二家(杭州)食品有限公司 （会社総数５社）
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 ㈱不二家システムセンター、不二家テクノ㈱ （会社総数３社）

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



（注）㈱ユトリア不二家は、平成25年３月に商号を㈱不二家東北に変更する予定であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「常によりよい商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、企業イメージの向上と不二家ブランド強化を追及してまいります。

また、本年より、全社一丸となって「Smile（スマイル）運動」を推し進めてまいります。スマイル運動とは、「S：Safety 安全、M：Mission 使命、I：Inspire 感動、L：Learning 研鑽、E：Effort 努力」という行動指針のもと、社員一人ひとりが、自ら考え、行動することにより、社是や経営理念を、具体的な“かたち”にする運動」です。お客様の笑顔のために、社員一人ひとりが、店頭目線で考え、行動するという現場重視の考え方を強化することにより、お客様に愛される不二家を目指します。

そして、食品安全衛生管理力、製品開発力、生産現場力とこれを支える人材力を柱とした当社グループの総合力を発揮することにより、安定した収益の確保を目指します。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。

＜基本戦略＞

◆基幹事業の強化及び事業領域の拡大

①既存領域　（基幹３事業+関連事業）

基幹３事業の改革・強化

・洋菓子事業：事業戦略の転換による収益体制の構築

・菓子事業：成長戦略による売上拡大と収益の最大化

・食品事業：強みを活かしたブランド・領域に集中

②新領域（早期の収穫を目指した着実な種まきの実施）

・バンダイナムコグループ等との取り組み

・通販・キャラクタービジネスの積極的展開

・海外戦略の推進

◆事業インフラの構築と組織構造の再設計

①人材育成・開発…山崎製パン株式会社と当社の協働経営による人材育成

②AIB、ISO及び新概念の５S活動による生産システムの構築

③営業インフラの整備…営業システムの再構築

④業務責任体制の明確化(現場重視・組織体制の見直し)

◆経営の透明性確保と社会的責任の遂行

①内部統制の推進と外部との対話

②全社品質保証体制の管理充実による安全・安心の追求

（3）会社の対処すべき課題

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

［洋菓子事業］

洋菓子におきましては、より店頭目線に立った商品、店作りに取り組んでまいります。そのためには、洋菓子店としての店舗演出力の強化を図るとともに、お客様のニーズ、地域の特性に合った商品の開発に積極的に取り組み、楽しい売場作りを目指します。

フランチャイズを中心とした既存店につきましては、個々の店舗の顧客ニーズに合った商品の品揃えの強化と店舗オペレーションの改善によるサービス面の向上を図るとともに、「ペコちゃんファミリークラブ」などの営業施策を着実に実行し、一店一店の客数増による売上拡大を目指します。

店舗開発につきましては、郊外型の大型ロードサイド店舗の開発を推進するとともに、大型商業施設への出店にも継続して取り組みます。

加えて、量販店やコンビニエンスストアなど、それぞれの企業に対応した商品の提案にも積極的にチャレンジして、販路の拡大と新規顧客の獲得を図ります。

生産面では、主力製造ラインの稼働率向上を目指した製品開発を行うとともに、各工場のラインを活用した独自の商品の開発にも積極的に取り組み、生産性を向上させ、事業全体の黒字化を目指してまいります。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにおきましては、「マカロン」などの贈答品、手土産品の充実を図るなどの営業施策を実行することにより、都心部での洋菓子需要のさらなる獲得に取り組み、ダロワイヨブランドの浸透につとめてまいります。

レストランにおきましては、消費者の低価格志向が顕著となる中で、実質価値のある「スペシャルセットメニュー」商品の充実を図るとともに、女性に人気のあるパスタを含めたセットメニューを新たに加え、客層の拡大に取り組みます。また、「ダンシングペコちゃん」の刷新による「バースデーサービス」の演出の充実や、店内で製造したフレッシュなケーキを対象商品に加えた「ケーキバイキング」を展開することにより、競合他社との差別化を図り、来店客数の増加を目指します。

合わせて、4月にオープン予定の「神戸アンパンマン＆ペコズキッチン」をはじめとして立地に対応した新規店舗の開発に取り組むなど、新規顧客の獲得にチャレンジして売上の拡大を図り、全力を挙げて安定した黒字化に取り組んでまいります。

［製菓事業］

菓子におきましては、「ルック」、「ミルキー」及び「カントリーマアム」などの主力ブランドを中心に、コンビニエンスストアや駅売店などの立地に合った小型パッケージの商品を積極的に投入することにより、販売チャネルの拡大とブランドの強化を図ります。また、「カントリーマアム」などのファミリー向け商品につきましては、増量等によるコストパフォーマンスの高い商品を開発し、さらなるお客様の支持獲得を目指してまいります。

他社との取り組みにつきましては、企業間コラボレーションを促進し、話題性のある商品の開発とプロモーションの展開に注力するとともに、「神戸プリン」や「カントリーマアム（ずんだ）」など各地域のお土産市場に対応した商品の販売にも積極的に取り組みます。加えて、流通小売業へのPB商品へも柔軟に対応し、さまざまな企業のニーズに応えることにより、売上の拡大を図ります。

また、需要が落ち込む夏場の売上増加を目指し、新しいジャンルの商品の開発にも取り組み、年間を通じて安定した売上の確保につとめるとともに、洋菓子事業と連携をとり、洋菓子製造技術を活かしたフレッシュな半生タイプ商品を流通小売業に対し積極的に提案してまいります。
生産面では、主力製造ラインの生産性向上を目指した設備投資を行うとともに、ロス率の削減や省人・省力化の推進による原価低減につとめ、収益の拡大を図ってまいります。

飲料におきましては、主力商品である「ネクター」、「レモンスカッシュ」を中心に、子会社である不二家サンヨー株式会社との連携を強化し、営業活動を推進するとともに、他社とのコラボレーションによる新商品の開発に取り組み、売上の拡大につとめます。また、不二家サンヨー株式会社は、「ピーチピューレ」など果実加工の業績も好調に推移しており、さらなる果実加工品の取引先の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

海外市場への展開におきましては、今後の日中関係の動向により予断を許さない状況下ではありますが、中国における不二家ブランドの浸透を目指している不二家（杭州）食品有限公司については、おかげさまで反日感情からくるトラブルもなく、順調に業績を伸ばしております。そのような中で、平成24年８月に拡張した工場棟の稼働を上げ、内陸部に向けさらなる販売エリアの拡大を目指します。さらに、東アジア諸国など海外への菓子の輸出にも注力し、積極的な事業展開を目指してまいります。

［その他］
通販・キャラクター事業につきましては、キャラクターグッズや洋菓子の通信販売のみならず、アパレルや雑貨など異業種・他企業へのライセンス事業にも積極的に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増しておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績のより一層の向上につとめてまいります。
また、親会社の山崎製パン株式会社との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指すとともに、さらなる事業拡大にもつとめてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	8,638
受取手形及び売掛金	※4 12,280	※4 12,144
商品及び製品	3,068	2,982
仕掛品	291	299
原材料及び貯蔵品	1,797	2,050
繰延税金資産	31	178
その他	618	598
貸倒引当金	△359	△270
流動資産合計	25,060	26,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 26,963	※2 27,568
減価償却累計額	△20,368	△20,859
建物及び構築物（純額）	6,595	6,709
機械装置及び運搬具	40,345	42,032
減価償却累計額	△34,098	△35,287
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	6,744
工具、器具及び備品	3,070	3,214
減価償却累計額	△2,664	△2,837
工具、器具及び備品（純額）	405	376
土地	※2 2,847	※2 2,935
リース資産	2,314	2,562
減価償却累計額	△727	△1,120
リース資産（純額）	1,586	1,441
建設仮勘定	231	22
有形固定資産合計	17,913	18,229
無形固定資産		
のれん	―	302
ソフトウエア	157	106
その他	162	169
無形固定資産合計	320	578
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,031	※1, ※2 6,493
長期貸付金	311	275
繰延税金資産	48	278
敷金及び保証金	2,222	2,224
前払年金費用	1,117	700
その他	223	319
貸倒引当金	△213	△218
投資その他の資産合計	9,740	10,073
固定資産合計	27,974	28,880
資産合計	53,034	55,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	6,446
短期借入金	※2 4,404	※2 4,707
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	396	425
未払金	4,666	4,687
未払法人税等	286	270
賞与引当金	254	268
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,349	2,412
流動負債合計	19,022	19,585
固定負債		
社債	1,333	979
長期借入金	※2 2,277	※2 2,409
リース債務	1,339	1,141
退職給付引当金	1,485	1,395
負ののれん	1	―
長期未払金	1,641	1,214
その他	489	618
固定負債合計	8,568	7,758
負債合計	27,590	27,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	4,065
利益剰余金	2,196	5,364
自己株式	△14	△14
株主資本合計	25,531	27,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△178	△128
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	△34	64
その他の包括利益累計額合計	△217	△57
少数株主持分	129	521
純資産合計	25,443	28,158
負債純資産合計	53,034	55,502

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	87,639	89,910
売上原価	※2 47,254	※2 47,665
売上総利益	40,385	42,244
販売費及び一般管理費	※1, ※2 39,343	※1, ※2 40,637
営業利益	1,042	1,607
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	69	28
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	703	712
雑収入	155	244
営業外収益合計	949	1,002
営業外費用		
支払利息	123	118
雑損失	52	54
営業外費用合計	175	173
経常利益	1,816	2,436
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	2	―
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	―
保険差益	―	88
特別利益合計	31	89
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 99	※4 160
減損損失	※5 17	―
災害損失	※6 168	―
退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	―
その他	7	1
特別損失合計	856	161
税金等調整前当期純利益	990	2,364
法人税、住民税及び事業税	351	337
法人税等調整額	△23	△374
法人税等合計	327	△37
少数株主損益調整前当期純利益	663	2,401
少数株主利益	118	237
当期純利益	544	2,163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	663	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	41
為替換算調整勘定	△14	137
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
その他の包括利益合計	△72	※ 199
包括利益	590	2,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476	2,323
少数株主に係る包括利益	114	276

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
当期首残高	5,070	5,070
当期変動額		
欠損填補	－	△1,004
当期変動額合計	－	△1,004
当期末残高	5,070	4,065
利益剰余金		
当期首残高	1,406	2,196
当期変動額		
欠損填補	－	1,004
当期純利益	544	2,163
連結子会社増加による増加高	244	－
当期変動額合計	789	3,168
当期末残高	2,196	5,364
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,742	25,531
当期変動額		
欠損填補	－	－
当期純利益	544	2,163
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の増加による増加高	244	－
当期変動額合計	789	2,163
当期末残高	25,531	27,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△112	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	50
当期変動額合計	△66	50
当期末残高	△178	△128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	△4	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	98
当期変動額合計	△34	98
当期末残高	△34	64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△125	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	160
当期変動額合計	△91	160
当期末残高	△217	△57
少数株主持分		
当期首残高	△157	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	391
当期変動額合計	287	391
当期末残高	129	521
純資産合計		
当期首残高	24,458	25,443
当期変動額		
当期純利益	544	2,163
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社増加による増加高	244	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	551
当期変動額合計	984	2,715
当期末残高	25,443	28,158

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990	2,364
減価償却費	3,319	3,128
減損損失	17	－
のれん償却額	－	16
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△95	△89
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△19	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△90	△131
受取利息及び受取配当金	△89	△44
支払利息	123	118
持分法による投資損益（△は益）	△703	△712
災害損失	168	－
固定資産廃棄損	99	160
保険差益	－	△88
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1
売上債権の増減額（△は増加）	△435	183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△56	△108
仕入債務の増減額（△は減少）	△462	46
未払金の増減額（△は減少）	△123	△21
未払消費税等の増減額（△は減少）	136	△9
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△133	64
前払年金費用の増減額（△は増加）	△745	416
長期未払金の増減額（△は減少）	1,585	△436
その他の流動負債の増減額（△は減少）	175	△10
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△24	51
その他	△16	△66
小計	3,627	4,841
利息及び配当金の受取額	457	386
利息の支払額	△126	△120
法人税等の支払額	△226	△344
保険金の受取額	－	174
災害損失の支払額	△70	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661	4,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△272	△2
定期預金の払戻による収入	332	68
投資有価証券の取得による支出	△6	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2 84
子会社株式の取得による支出	―	△190
投資有価証券の売却による収入	45	20
その他投資の投資による支出	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△2,792	△3,128
有形固定資産の売却による収入	28	17
無形固定資産の取得による支出	△47	△15
貸付けによる支出	△39	△12
貸付金の回収による収入	40	42
長期前払費用の取得による支出	△1	△124
預り保証金の受入による収入	―	196
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△97
敷金及び保証金の回収による収入	137	102
その他	△5	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△3,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	179	110
社債の償還による支出	△354	△354
長期借入れによる収入	1,296	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,060	△760
リース債務の返済による支出	△391	△462
割賦債務の返済による支出	△57	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	584	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,517	7,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,187	※1 8,552

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司及び㈱ユトリア不二家

(株)ユトリア不二家は、当連結会計年度中に当社が同社株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社　不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　　２社　　Ｂ－Ｒ サーティワン アイスクリーム㈱、日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③　デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(９年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象……原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,868百万円	5,264百万円

※２ 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,920百万円	3,895百万円
土地	2,268	2,268
投資有価証券	25	25
計	6,213	6,189

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	3,125百万円	3,281百万円
長期借入金	1,633	1,801
計	4,758	5,083

３ 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

※４ 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	9百万円	10百万円
売掛金	1,129	1,825
計	1,139	1,836

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
1	運賃及び倉庫料	5,025百万円	5,155百万円
2	販売促進費	15,615	16,519
3	広告宣伝費	1,660	1,765
4	水道光熱費	519	569
5	地代家賃	2,400	2,362
6	給料及び手当	6,912	7,181
7	賞与引当金繰入額	142	148
8	退職給付引当金繰入額	624	504
9	貸倒引当金繰入額	26	△58
10	減価償却費	941	902
11	委託業務費	1,169	1,144

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
248百万円	327百万円

※３　前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

固定資産売却益は、機械及び装置によるものであります。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品によるものであります。

※４　前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
外食店舗	工具器具及び備品、リース資産、その他	松戸店(千葉県)他３店舗	17

当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を3.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※６　前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	75百万円
生産設備等の修繕費	24
その他	67
計	168

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	40百万円
組替調整額	1　〃
税効果調整前	41百万円
税効果額	△0　〃
その他有価証券評価差額金	41百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	137百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	21百万円
その他の包括利益合計	199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年１月１日　至平成23年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	―	―	257,846
合計	257,846	―	―	257,846
自己株式				
普通株式	79	0	―	80
合計	79	0	―	80

(注)　自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年１月１日　至平成24年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	―	―	257,846
合計	257,846	―	―	257,846
自己株式				
普通株式	80	0	―	80
合計	80	0	―	80

(注)　自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

２　配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年３月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,331百万円	8,638百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△144	△85
現金及び現金同等物	7,187	8,552

※２株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ユトリア不二家を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ユトリア不二家の取得価額と株式会社ユトリア不二家取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	314　百万円
固定資産	141
のれん	6
流動負債	△293
固定負債	△135
同社株式取得価額	33
同社現金及び現金同等物	117
差引：同社株式取得による収入	84

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ	退職給付債務	△8,301	△7,660
ロ	年金資産	5,147	5,001
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△3,154	△2,658
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,436	994
ホ	未認識数理計算上の差異	1,505	1,093
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△156	△123
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△368	△694
チ	前払年金費用	1,117	700
リ	退職給付引当金(ト－チ)	△1,485	△1,395

3 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
イ	勤務費用	374	306
ロ	利息費用	200	154
ハ	期待運用収益	△68	△79
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	529	442
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	214	111
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△5	△32
ト	退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	―
チ	確定拠出年金への掛金支払額	―	69
リ	退職給付費用	1,808	971

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	2.0%	2.0%
ハ　期待運用収益率	1.0%	2.0%
ニ　過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。)	５年	５年
ホ　数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	９年	９年
ヘ　会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1　結合当時企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業内容

結合当時企業の名称	㈱不二家フードサービス
事業の内容	食堂、喫茶店の営業・菓子、アイスクリーム及びパン類の製造、販売

(2) 企業結合日　平成24年10月24日

(3) 企業結合の法的形式　少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称　変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、当社グループが少数株主が保有する株式を取得するものであります。

2　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3　子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	190 百万円
取得原価	190

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

①のれんの金額	304 百万円
②発生原因	主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
③償却の方法及び償却期間	５年間の均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の２つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２(注)４(注)５	連結財務諸表計上額(注)３
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,691	58,861	86,552	1,086	87,639	―	87,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	686	687	669	1,357	△1,357	―
計	27,692	59,548	87,240	1,756	88,996	△1,357	87,639
セグメント損益(△は損失)	△566	3,726	3,160	128	3,288	△2,245	1,042
セグメント資産	18,320	24,432	42,752	1,764	44,517	8,517	53,034
その他の項目							
減価償却費	1,309	1,755	3,064	130	3,195	123	3,319
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	―	2,738	2,089	4,827
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	1,164	1,682	2,846	63	2,910	60	2,971

(注)１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

２ セグメント損益(△は損失)の調整額△2,245百万円には、固定資産減価償却費の調整額19百万円、その他の調整額４百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

３ セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ セグメント損益（△は損失）の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

（洋菓子事業） 663百万円 （製菓事業） 40百万円

５ セグメント資産の調整額8,517百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

６ その他の項目の減価償却費の調整額123百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額60百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２(注)４(注)５	連結財務諸表計上額(注)３
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,124	60,288	88,413	1,497	89,910	―	89,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	670	671	645	1,316	△1,316	―
計	28,125	60,959	89,084	2,142	91,227	△1,316	89,910
セグメント損益(△は損失)	△323	3,992	3,668	161	3,830	△2,223	1,607
セグメント資産	19,270	24,488	43,758	1,911	45,670	9,832	55,502
その他の項目							
減価償却費	1,275	1,633	2,909	120	3,029	98	3,128
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	―	2,738	2,486	5,224
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	1,416	1,649	3,066	52	3,118	210	3,328

(注)１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

２ セグメント損益(△は損失)の調整額△2,223百万円には、固定資産減価償却費の調整額17百万円、その他の調整額△19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

３ セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ セグメント損益（△は損失）の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

（洋菓子事業） 677 百万円 （製菓事業） 35 百万円

５ セグメント資産の調整額9,832百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

６ その他の項目の減価償却費の調整額98百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額210百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17	―	17	―	17	―	17

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	―	1	―	1	15	16
当期末残高	6	―	6	―	6	296	302

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	98.21円	107.22円
１株当たり当期純利益金額	2.11円	8.39円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益(百万円)	544	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	2,163
期中平均株式数(千株)	257,766	257,766

（注）３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	25,443	28,158
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,313	27,637
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	129	521
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	80	80
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	257,766	257,765

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,567	6,647
受取手形	60	44
売掛金	11,342	11,160
商品及び製品	2,760	2,522
仕掛品	288	284
原材料及び貯蔵品	1,476	1,638
前払費用	198	226
繰延税金資産	－	115
関係会社短期貸付金	1,128	1,040
その他	336	265
貸倒引当金	△1,224	△992
流動資産合計	21,935	22,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,769	24,055
減価償却累計額	△18,069	△18,352
建物（純額）	5,700	5,702
構築物	2,004	2,176
減価償却累計額	△1,668	△1,729
構築物（純額）	336	447
機械及び装置	37,593	38,313
減価償却累計額	△32,036	△33,008
機械及び装置（純額）	5,556	5,305
車両運搬具	399	429
減価償却累計額	△381	△400
車両運搬具（純額）	17	28
工具、器具及び備品	2,529	2,545
減価償却累計額	△2,320	△2,348
工具、器具及び備品（純額）	209	196
土地	2,782	2,869
リース資産	2,235	2,378
減価償却累計額	△691	△1,027
リース資産（純額）	1,543	1,351
建設仮勘定	24	17
有形固定資産合計	16,171	15,918
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウエア	51	41
その他	51	50
無形固定資産合計	208	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,214
関係会社株式	2,926	2,960
出資金	7	7
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	276	243
従業員に対する長期貸付金	35	31
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	6	39
長期前払費用	13	6
繰延税金資産	―	209
敷金及び保証金	1,683	1,663
前払年金費用	1,117	700
その他	179	158
貸倒引当金	△462	△559
投資その他の資産合計	7,753	7,496
固定資産合計	24,133	23,613
資産合計	46,068	46,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	305	308
買掛金	5,326	5,377
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	614	822
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	377	392
未払金	2,220	2,164
未払歩戻奨励金	2,184	2,132
未払消費税等	376	344
未払費用	772	803
未払法人税等	164	161
前受金	78	85
賞与引当金	204	217
店舗閉鎖損失引当金	12	12
設備関係支払手形	446	441
その他	140	145
流動負債合計	16,079	16,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	1,333	979
長期借入金	2,105	2,282
リース債務	1,304	1,077
退職給付引当金	1,025	868
長期預り保証金	357	573
資産除去債務	31	10
長期未払金	1,691	1,237
固定負債合計	7,848	7,029
負債合計	23,928	23,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	4,876	3,859
その他資本剰余金	193	205
資本剰余金合計	5,070	4,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,004	1,091
利益剰余金合計	△1,004	1,091
自己株式	△12	△12
株主資本合計	22,332	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△152
評価・換算差額等合計	△192	△152
純資産合計	22,139	23,272
負債純資産合計	46,068	46,565

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	75,450	76,384
売上原価	42,601	42,334
売上総利益	32,848	34,049
販売費及び一般管理費	32,568	33,588
営業利益	280	461
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	539	419
雑収入	105	181
営業外収益合計	670	615
営業外費用		
支払利息	78	79
社債利息	21	17
社債保証料	16	13
雑損失	28	29
営業外費用合計	144	140
経常利益	805	935
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	－
保険差益	－	88
その他	－	0
特別利益合計	16	88
特別損失		
固定資産廃棄損	89	147
関係会社株式評価損	649	－
貸倒引当金繰入額	182	－
災害による損失	131	－
退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	－
その他	6	1
特別損失合計	1,623	148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△802	875
法人税、住民税及び事業税	108	109
法人税等調整額	－	△325
法人税等合計	108	△215
当期純利益又は当期純損失（△）	△910	1,091

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,876	4,876
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△1,017
当期変動額合計	－	△1,017
当期末残高	4,876	3,859
その他資本剰余金		
当期首残高	193	193
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	1,017
欠損填補	－	△1,004
当期変動額合計	－	12
当期末残高	193	205
資本剰余金合計		
当期首残高	5,070	5,070
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	－	△1,004
当期変動額合計	－	△1,004
当期末残高	5,070	4,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△94	△1,004
当期変動額		
欠損填補	－	1,004
当期純利益又は当期純損失（△）	△910	1,091
当期変動額合計	△910	2,096
当期末残高	△1,004	1,091
利益剰余金合計		
当期首残高	△94	△1,004
当期変動額		
欠損填補	－	1,004
当期純利益又は当期純損失（△）	△910	1,091
当期変動額合計	△910	2,096
当期末残高	△1,004	1,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
当期首残高	23,243	22,332
当期変動額		
欠損填補	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△910	1,091
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△910	1,091
当期末残高	22,332	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△125	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	40
当期変動額合計	△67	40
当期末残高	△192	△152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△125	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	40
当期変動額合計	△67	40
当期末残高	△192	△152
純資産合計		
当期首残高	23,118	22,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△910	1,091
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	40
当期変動額合計	△978	1,132
当期末残高	22,139	23,272

６．その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません

(2)その他の役員の異動(平成25年３月26日付予定)

①新任取締役候補

取締役	井　上　　俊　二	(現　執行役員 洋菓子事業本部営業本部長)
取締役	吉　本　　勇	(現　執行役員 菓子事業本部営業本部営業業務部長)

②昇任取締役候補

常務取締役	長　友　　直	(現　取締役 経理本部長)

③退任予定取締役

取締役　　永　森　　徹
(当社顧問に就任予定)

取締役 経理本部財務部長　　千　葉　　かづや
(株式会社ユトリア不二家代表取締役社長に就任予定)